

計画的な施設改良の推進について

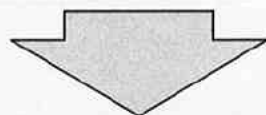
平成20年2月4日
三重県企業庁

「施設改良計画」策定の趣旨（施設改良計画P1）

- ・企業庁では、管路や浄水場、発電所など膨大な資産を活用し、水や電気の「安全・安定」供給を行っている
- ・施設を計画的に整備し、適切に維持更新していくことは、経営の根幹に関わる最も重要な事項

■現状では、

- ・耐用年数を考慮すると今後10年間は本格的な更新時期
- ・施設の中には大規模地震に対する耐震性が低いものも残存



経営状況や料金への影響を考慮のうえ、今後10年間の「三重県企業庁施設改良計画」（平成19年度～平成28年度）を定め、長期的な展望のもと施設改良を計画的・重点的に実施

※全体事業費648億円（4年間：事業費262億円）

全体事業費(施設改良計画P8~9)

【全体 年度別事業費】

(単位：百万円)

事業 \ 年度	H19	H20	H21	H22	4か年計
水道	2,127	2,545	2,865	2,824	10,361
工業用水道	2,114	1,923	4,670	5,137	13,844
電気	746	412	264	554	1,976
計	4,987	4,880	7,799	8,515	26,181

事業 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	10か年計
水道	2,253	2,804	3,282	3,009	3,101	3,429	28,239
工業用水道	4,067	2,327	2,411	3,250	3,336	3,413	32,648
電気	281	376	402	319	454	106	3,914
計	6,601	5,507	6,095	6,578	6,891	6,948	64,801

■「企業庁財務運営方針」に基づき、料金上昇の抑制を基本に、経営状況を考慮しながら計画的で効率的な財源充当
■企業債の発行を抑制するとともに、内部留保資金は、「営業収入の1年分の額」を確保し、それを超える部分は施設改良に積極的に充当

重点的な取組(基本的な考え方)(施設改良計画P5)

■水道用水供給事業、工業用水道事業

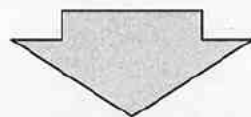
①大規模地震に備えるため主要施設や水管橋の耐震化対策を計画的、重点的に実施

耐用年数を経過した電気・計装・機械設備の更新を実施

②特に、工水においては、漏水等が危惧される管路の老朽劣化対策を重点的に実施

■水力発電事業

水車発電機の分解点検に合わせ、計画的に設備を改修

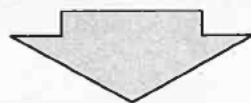


大規模地震の発生に伴う被害は、人命や社会的に重大な影響を及ぼすことが危惧されることから、「中期経営計画」期間(平成19~22年度)では、耐震化対策を優先的に実施

事業計画の概要①（施設改良計画P10）

■耐震化対策

「企業庁防災危機管理推進計画」に基づき、被災後の応急復旧期間の目標を水道は最長1週間以内、工水は当面6週間以内とし、期間内に応急復旧できるよう施設を改良



①主要施設、水管橋等の耐震化
100施設全てにおいて耐震工事を実施
（全体事業費 約94億円）

②木曾川用水施設(水資源機構が管理)
の耐震化
耐震化工事費を負担
（3年間事業費 約49億円）



耐震補強後の水管橋

事業計画の概要②（施設改良計画P11）

■老朽劣化対策

①水道・工業用水道事業

・北伊勢工水では、四日市市臨海部の老朽劣化した管路を改良（17.3km）

・電気・計装・機械設備などの更新

全体事業費 約337億円

（水道192億円、工水145億円）

②電気事業

・故障の予兆があるものから、分解点検作業に合わせ、集中的・効率的に実施

全体事業費 約36億円



浄水場の中央監視制御装置

事業計画の概要③（施設改良計画P11～12）

■配水運用対策（全体事業費約9.3億円）

管路の複線化・ループ化など

■危機管理対策（全体事業費約2億円）

浄水場への監視カメラ・警報装置の増設など

■水質管理強化対策（全体事業費約7億円）

水質検査機器の更新など

■環境・省エネ対策（全体事業費約1.6億円）

太陽光発電設備、小水力発電設備の設置

■その他（全体事業費約1.3億円）

腐食環境の著しい箇所には埋設されている水道管の布設替え、電気防食設備の設置による漏水対策